PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FADT0409PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/011493	International filing date (day/month/year) 04 August 2004 (04.08.2004)	Priority date (day/month/year) 08 August 2003 (08.08.2003)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant ADVANTEST CORPORATION				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. 1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the intern	national application		
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application		
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
			Date of issuance of this report 13 February 2006 (13.02.2006)		
The International Bureau of WIPO			Authorized officer		
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Masashi Honda		

Telephone No. +41 22 338 70 10

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004) 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	,				
細田 益稔	RECEIVED				
様	2 4 SEP 2004				
あて名	P WIPO PCT				
〒 107-0052	国際調査機関の見解書				
日本国東京都港区赤坂二丁目17番22号 赤坂ツインタワー本館11F	(法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)				
	^{発送日} (日.月.年) 21, 9, 2004				
出願人又は代理人 の書類記号 FADT0409PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
国際出願番号 国際出願日	優先日				
PCT/JP2004/011493 (日.月.年) 04.	08.2004 (日.月.年) 08.08.2003				
国際特許分類(IPC)					
Int. Cl' G01J3/28, G0	01M11/02				
出願人(氏名又は名称)	ドバンテスト				
林本在几	F/27/21				
 1. この見解客は次の内容を含む。 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 I 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 YI欄 国際出願の不備 ※ 第 VI欄 国際出願の不備 ※ 第 VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解客を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した 日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正否とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。 3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。					
見解告を作成した日					
06. 09. 2004					
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区版が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 高場 正光 電話番号 03-3581-1101 内線 3290				

第1概	見解の基礎	••			
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
	この見解書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 Eのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。			
2. この 以T	2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。				
a. 3	マイプ ・	配列表			
		配列表に関連するテーブル			
b. 7	フォーマット	一 李 面			
		□ コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 掛	是出時期	出願時の国際出願に含まれる			
	٠	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
		山原後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3.					
4. 補足	₽意見:				
	•				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 請求の範囲

進歩性(IS)

請求の範囲 請求の鉱用

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 請求の範囲

右

2. 文献及び説明

文献 1: JP 10-307078 A (アンリツ株式会社) 1998.11.17

段落【0005】-【0013】, 【0032】-【0048】, 第 1, 5 図

文献 2 : JP 2001-230475 A (日本電信電話株式会社) 2001.08.24

段落【0038】-【0042】, 第1図

1. 請求の範囲1-4

請求の範囲1-4に記載された発明は、光測定装置として産業上の利用可能性を 有し、かつ国際調査報告で引用された文献に対して新規性を有するが、国際調査報 告で引用された文献1のみ、あるいは文献1,2から、進歩性を有しないものを含

請求の範囲1の記載では、第VIII欄で指摘されているとおり、

- (1) 光接続手段が「前記第一入力端子と前記第一出力端子とを接続すると同時 に、前記第二入力端子と前記第二出力端子とを接続する」という機能のみを有する 発明、または、
- (2) 光接続手段が「前記第一入力端子と前記第二出力端子とを接続すると同時 に、前記第二入力端子と前記第一出力端子とを接続する」という機能のみを有する 発明

を含みうるものである。

いずれの場合においても、光測定装置としては光接続手段が各端子を接続しない 状態では測定をしないものであって、接続しない状態自体は特別な技術的意味を有 さない。また、光ファイバ回路内に種々の機能素子を配置する際に接続端子を用い ることは、必要に応じて適宜なしうる設計的事項である。

したがって、上記(1)については、

文献1の段落【0005】-【0013】, 第5図における波長可変の半導体レーザに代え て、文献2の波長可変レーザ光源を用いた波長分散測定装置で、適宜の箇所 (ここ では、被測定光部品と光検知器との間、及び、分波器と光増幅体との間)に接続端 子が存在するもの、

(2) については、

文献1の段落【0032】-【0048】, 第1図に記載された波長分散測定装置で、適宜 の箇所(ここでは、被測定光部品と光増幅器との間、及び、光検知器の直前)に接

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1の「前記光接続手段は、(1)…を接続する、あるいは、(2)…を接続する、」なる記載は、以下(A), (B)のいずれの意味を示すものであるのか不明瞭である。

- (A) 光接続手段は、(1) のような接続、(2) のような接続のいずれにするかを、測定内容に応じて自在に選択することができる。
- (B)光接続手段は、(1)のような接続か、(2)のような接続のいずれかを達成できれば良い。すなわち、請求の範囲1は「…前記光接続手段は、(1)前記第一入力端子と前記第一出力端子とを接続すると同時に、前記第二入力端子と前記第二出力端子とを接続する、光測定装置」、及び、「…前記光接続手段は、前記第一入力端子と前記第二出力端子とを接続すると同時に、前記第二入力端子と前記第一出力端子とを接続する、光測定装置」という2つの発明を内包する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

続端子が存在するもの、

に対して、いずれも格別の効果を奏するための構成上の差異が存在しない。 すなわち、上記(1), (2)はいずれも、当業者が文献1に記載された発明の み、あるいは、文献1,2に記載された発明に基づいて容易になしうるものである。

2. 請求の範囲 5

請求の範囲5に係る発明は、光測定装置として産業上の利用可能性を有し、かつ国際調査報告で引用された文献に対して新規性及び進歩性を有する。

文献1には、波長帯域成分取出手段を、取り出す波長帯域が互いに異なるように複数設けること、及び光検出手段が複数の前記波長帯域に応じて複数設けることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、より広い波長帯域の成分を検出できるという有利な効果を発揮する。